

平成 26 年度

事業報告書

公益財団法人 明るい選挙推進協会

1 一般啓発事業

(1) 情報誌「V o t e r s」の発行

A 4 判 2 8 頁、1 3 5, 0 0 0 部(1 回あたり)

都道府県、市区町村選管、図書館、報道機関、関係団体などに配布。

- ・ 1 9 号 特集「道德の教科化を考える」
- ・ 2 0 号 特集「投票率低下を考える」
- ・ 2 1 号 特集「改正国民投票法」
- ・ 2 2 号 特集「地方議会は今」
- ・ 2 3 号 特集「公民館活動との連携」
- ・ 2 4 号 特集「統一地方選挙を考える」

連載「スウェーデンの学習サークル」、

「小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究」

(2) ウェブサイトの運用

- ・ 公式サイトで明るい選挙に関する各種情報や若者啓発グループ等の紹介等を掲載。
- ・ フェイスブックページ、ツイッターを運営し、各地の啓発情報などを発信。
- ・ 第 4 7 回衆院選時、統一地方選挙時には、特集ページを設け、選挙制度や投票方法の説明、各地の啓発情報や選挙情報等を掲載。特に統一地方選挙時には、特集ページのデザインを統一選用ポスター・チラシ等で使えるビジュアル素材として希望する選管(2 8 0 団体)に提供。

(3) 明るい選挙啓発ポスターコンクール

全国の小中高校生を対象に明るい選挙に関するポスターコンクールを実施。8, 7 4 5 校、1 3 9, 5 8 2 人から応募があり、文部科学大臣・総務大臣賞(連名) 1 8 人、公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞(連名) 6 0 人を表彰。

大臣賞・会長賞作品をまとめた「平成 2 6 年度明るい選挙啓発ポスターコンクール全国優秀作品集」(A 4 判 4 8 頁)の作成・配布。2 4, 0 0 0 部。

(4) 啓発資材作成事業

①パンフレット「くらしの中の選挙 平成 2 6 年 8 月改訂版」

選挙の仕組みや投票方法等をわかりやすく解説したパンフレット(A 4 判 6 0 頁)の改訂版を制作。都道府県、指定都市、市区町村選管からの希望部数により配布。3 3 4, 0 0 0 部。

②新有権者向けパンフレット「池上彰の だから選挙に行きたくなる！」

わかりやすい解説で定評のあるジャーナリストの池上彰氏にご協力いただきパンフレット(A 5 判 3 2 頁)を制作。都道府県、指定都市、市区町村選管からの希望部

数により配布。700,000部。

③寄附禁止規定周知のためのリーフレット

寄附禁止の3つのルールを川柳で表現したリーフレット(B4判三折り)を制作。都道府県、指定都市、市区町村選管からの希望部数により配布。700,000部。

④選挙のめいすいくんの着ぐるみ人形

めいすいくんの着ぐるみ人形を6体作成し、市区町村選挙管理委員会に配布。

⑤啓発グッズ(タオルハンカチ、キーキャップ、メモ帳等)

希望のあった都道府県、市区町村選管に実費頒布。

2 地域活動活性化事業

(1) 明るい選挙リーダーフォーラム(資料1)

都道府県・指定都市明推協の会長、副会長等を対象に、ブロック毎の議題について意見交換、情報交換を実施。

開催月日	ブロック	開催地
8月5日	九州	長崎県
9月29日	近畿	京都府
10月14、15日	東海・北陸	石川県
10月24日	関東甲信越静	栃木県
11月6日、7日	北海道・東北	秋田県
平成27年1月14日	中国	鳥取県
平成27年2月2日	四国	愛媛県

※指定都市ブロックについては、急な解散総選挙のため開催できなかった。

(2) 指定都市選挙管理委員会事務局長研修

指定都市選管の事務局長を対象に、協会の事業説明や最近の選挙関連の諸情勢についての講演を実施。

開催月日	ブロック	開催地
11月14日	指定都市	名古屋市

(3) 地域コミュニティフォーラム(資料2)

市区町村の明推協関係者や選管職員等を対象に、政治リテラシーの向上に関する講演や事例発表、ワークショップを実施。

開催月日	ブロック	開催地
7月15日、16日	北海道・東北	山形県
7月25日	東海・北陸	福井県

9月12日	関東甲信越静	山梨県
9月25日	近畿	和歌山県
10月10日	四国	徳島県
10月15日、16日	九州	佐賀県
11月5日、6日	中国	広島県

(4) 若者リーダーフォーラム（資料3）

若者啓発グループのメンバーや大学生、若手社会人などを対象に、政治リテラシーの向上に関する講演や事例発表、ワークショップを実施。

開催月日	ブロック	開催地
8月23日、24日	関東甲信越静	東京都
8月30日、31日	東海・北陸・近畿	京都府
9月6日、7日	中国・四国	鳥取県
9月20日、21日	北海道・東北	青森県
10月18日、19日	九州	宮崎県

(5) 連携型フォーラム（資料4）

都道府県・指定都市の明推協及び選管が実施する研修会に連携協力し、講師を派遣。
1回実施。

(6) 都道府県・指定都市選挙管理委員会選挙啓発事務担当者研修会

①期日 5月23日

②場所 東京都渋谷区 国立オリンピック記念青少年総合センター

③内容 ・講演「選挙啓発について」

総務省自治行政局選挙部管理課 弘中選挙啓発係長

・協会事業説明

公益財団法人明るい選挙推進協会 松永事務局長

・事例発表「選挙出前授業について」

山梨県選挙管理委員会事務局 佐原書記

・ワークショップ体験「メディア・リテラシー入門」

FCTメディア・リテラシー研究所 西村所長、新開理事

(7) 全国フォーラム

①期日 平成27年2月25日、26日

②場所 東京都千代田区 一橋講堂

③内容 ・基調講演「高校の政治教育に求められているもの

— 18歳選挙権の実現を睨んで—

東京大学大学院教育学研究科 小玉教授

- ・事例発表「選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会による、
高校での選挙出前授業の取り組み」

北海道選挙管理委員会事務局 橋爪主任

福島県選挙管理委員会事務局 佐藤主事

東京都選挙管理委員会事務局 小倉広報啓発担当課長

- ・シンポジウム「18歳選挙権の実現に備えて」

パネリスト

文部科学省初等中等教育局教育課程課 樋口教科調査官

立命館宇治中学校高等学校 杉浦教諭

秋田県明るい選挙推進協議会 藤盛会長

コーディネーター

東京大学大学院教育学研究科 小玉教授

- ・講演「第47回衆議院議員総選挙の検証」

東京大学大学院情報学環 前田准教授

- ・事例発表「選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会の
臨時啓発等の取り組み」

愛知県選挙管理委員会事務局 山下主査

広島県選挙管理委員会事務局 細川主任

高知県選挙管理委員会事務局 南書記

京都府長岡京市選挙管理委員会事務局 下口書記

(8)若者選挙ネットワーク（資料5～6）

12月12日 東京都

全国の若者啓発グループ23団体の代表者が一堂に会し、全国組織「若者選挙ネットワーク」を設立。設立要綱や代表者の決定、今後の活動についての意見交換を実施。
翌13日に、日産スタジアム(横浜市)、渋谷パルコ前において、街頭啓発を実施。
統一地方選挙時には、フェイスブックページを開設してカウントダウンを実施。

(9)若者フォーラム2014

12月12日 東京都

総務省との共催により、就職をテーマに開催。現役アナウンサー・プレゼンテーショントレーナーの三橋泰介氏による講演、ジャーナリストの津田大介氏、NPO法人YouthCreateの原田謙介代表、首都圏青年ユニオン青年非正規労働センターの河添誠事務局長等とのパネルディスカッションを実施。

(10) 明るい選挙推進優良活動表彰

積極的に明るい選挙推進活動に取り組み、他の模範となる活動を行っている団体を応募形式により選考し、表彰。

①選考委員会 平成27年1月30日

②表彰式 平成27年2月25日

③被表彰団体

優良活動賞

- ・ Create Future 山梨
- ・ 新潟県上越市明るい選挙推進協議会
- ・ 京都府長岡京市明るい選挙推進協議会青年部会
- ・ 京都市右京区学生選挙サポーター
- ・ 広島県明るい選挙推進協議会

優良活動奨励賞

- ・ 新潟県新発田市明るい選挙推進協議会

(11) 参加型学習会開催支援事業（資料7）

市区町村の明るい選挙推進協議会の活動を支援するため、市区町村明るい選挙推進協議会等が開催する講演会・研修会に講師を招聘した場合に要する経費を助成。4回実施。

(12) 「主権者教育」普及実践事業（資料8）

総務省の「主権者教育」普及実践事業の募集、審査に協力。6団体採択。

(13) 映像資料『わたしたちが主役！～新しいステージ「主権者教育」～』（資料9）

総務省の映像資料作成に協力。アナウンサーの福沢朗氏を司会に起用し、有識者のインタビュー、若者選挙啓発グループや明るい選挙推進協議会の活動紹介を通じて主権者教育について説明する内容。DVDにて配布するほか、ユーチューブにて配信。

(14) 「選挙はマナーだ！」キャンペーン（資料10）

総務省の実施する「選挙はマナーだ！」キャンペーンに協力し、以下の事業を実施。

- ・ アニメ「鷹の爪団」のキャラクターとめいすいくんがコラボした啓発動画「総務省×鷹の爪団「選挙はマナーだ！」篇」を作成。ユーチューブにて公開。
- ・ 同じく「鷹の爪団」とめいすいくんがコラボしたデザインの缶バッジやポスター等の啓発グッズを作成。都道府県・指定都市選管、若者啓発グループに配布。
- ・ 3月25日、東京大学にて「投票をカッコよくする100のアイデア」共創ワークショップを開催。若者選挙ネットワークのメンバーや学生等約50人が参加し、若者が投票に行くことはカッコいいと思えるようなキャッチコピーを考えた。

(15) 理事会

(ア) 第3回理事会

- ①期日 5月27日
- ②場所 東京都千代田区 東京グリーンパレス
- ③議事
 - ・議案第1号 平成25年度下期(10月～3月)事業報告及び決算書(案)
 - ・議案第2号 平成25年度下期(10月～3月)剰余金(収支差額)の処分(案)
 - ・議案第3号 平成26年度収支補正予算書(第1号)(案)
 - ・議案第4号 第3回評議員会の日程等

(イ) 第4回理事会

- ①期日 平成27年2月4日
- ②場所 東京都千代田区 東京グリーンパレス
- ③議事
 - ・議案第1号 平成26年度収支補正予算(第2号)(案)
 - ・議案第2号 平成27年度事業計画(案)及び予算(案)
 - ・議案第3号 平成26年度明るい選挙推進優良活動表彰の選考
 - ・議案第4号 第4回評議員会の日程等

(16) 評議員会

(ア) 第3回評議員会

- ①期日 6月11日
- ②場所 東京都千代田区 東京グリーンパレス
- ③議事
 - ・議案第1号 平成25年度下期(10月～3月)事業報告及び決算書(案)
 - ・議案第2号 平成25年度下期(10月～3月)剰余金(収支差額)の処分(案)
 - ・議案第3号 平成26年度収支補正予算書(第1号)(案)
 - ・議案第4号 評議員の選任
 - ・政治教育の充実にする要望書(案)

(イ) 第4回評議員会

- ①期日 平成27年2月18日
- ②場所 東京都千代田区 東京グリーンパレス
- ③議事
 - ・議案第1号 平成26年度収支補正予算(第2号)(案)
 - ・議案第2号 平成27年度事業計画(案)及び予算(案)
 - ・議案第3号 評議員の選任
 - ・議案第4号 理事の選任

(17) 代表者会議

- ①期日 平成27年2月25日
- ②場所 東京都千代田区 一橋講堂

- ③報告 ・平成25年度決算について
- ・平成26年度業務報告について
- ・平成27年度事業計画及び予算について

(18) 監事監査

- ①期日 5月20日
- ②場所 東京都千代田区 協会会議室

3 調査研究事業

(1) 第23回参議院議員通常選挙に関する意識調査

第23回参院選後に行った意識調査(平成25年9月18日～10月24日に実施)の結果や分析をまとめた冊子(A4判)を作成。440部。

(2) ソーシャルメディアを利用した選挙啓発に関する研究会

ブログ、ツイッター、フェイスブックなどのソーシャルメディアを用いた選挙啓発事業の手法等を検討するため研究会を設置。

- ・第4回 5月19日
練馬区の市橋歩ねりまプロモーション係長による講演、意見交換
- ・第5回 6月30日
SNS利用状況調査の質問票検討及び論点整理
- ・第6回 8月27日
NP0 法人 YouthCreate の原田謙介代表による講演、意見交換

(3) 第47回衆議院議員総選挙に関する意識調査

全国の満20歳以上の男女個人3,000人を対象に、郵送調査法により実施。

平成 26 年度 明るい選挙リーダーフォーラム

ブロック	開催地	内容
北海道・東北	秋田県	・明推協活動の活動活性化について ・若年層を対象とした啓発について ・高等学校での明るい選挙啓発授業に係る各道・県教育委員会との連携について ・若者の選挙啓発団体との連携状況について ・学習指導要領改訂にあたっての要望事項について ・(公財)明るい選挙推進協会への要望について
関東甲信越静	栃木県	・学校における模擬投票・出前授業・憲法教育等について ・学生(団体)・NPO等の参画・連携について ・市町村明るい選挙推進協議会との連携について ・地域の明るい選挙推進協議会活動の活性化について ・学習指導要領改訂にあたっての要望事項について ・常時啓発推進への若者の参画と明るい選挙推進協議会について ・(公財)明るい選挙推進協会への要望について ・平成 27 年度統一地方選挙における啓発事業について ・選挙時における教育機関と連携した啓発事業について ・統一地方選挙での市町村明るい選挙推進協議会との連携について
東海・北陸	石川県	・インターネットを利用した選挙啓発の実施の状況と効果について ・SNSを活用した選挙啓発について ・若者を対象とした啓発活動について ・市町村が独自に行う若者向けの選挙啓発(常時・臨時)について ・学生インターンシップについて ・統一地方選挙に向けての臨時啓発事業について ・突発的な議員辞職に伴う補欠選挙における選挙啓発について ・学習指導要領改訂にあたっての要望事項について ・(公財)明るい選挙推進協会への要望について
近畿	京都府	・国民投票法の改正に伴う投票権年齢の引き下げに係る啓発活動等について ・大学生を対象とした選挙啓発に係る取組みについて ・学習指導要領改訂にあたっての要望事項について ・(公財)明るい選挙推進協会への要望について
中国	鳥取県	・不在者投票指定施設における外部立会人の派遣について ・統一地方選挙における投票率向上に向けた取組みについて ・啓発事業における大学や若者グループとの連携について ・高校生への選挙啓発について ・常時啓発事業として開催する研修会について ・学習指導要領改訂にあたっての要望事項について ・(公財)明るい選挙推進協会への要望について
四国	愛媛県	・選挙啓発における若年層を対象とした啓発活動の実施状況及び大学等関係機関との連携について ・明るい選挙啓発ポスター作品コンクールに係る募集方法及び優秀作品の活用方法について ・参加型学習の実践について ・常時啓発と臨時啓発の連携について ・学習指導要領改訂にあたっての要望事項について ・(公財)明るい選挙推進協会への要望について
九州	長崎県	・明るい選挙推進協議会とその他団体(選管含む)との連携手法について ・常時啓発の推進(特に「主権者教育」)について ・市町村明推協の活性化について ・学習指導要領改訂にあたっての要望事項について ・(公財)明るい選挙推進協会への要望について
指定都市	新潟市 (中止)	—

平成 26 年度 地域コミュニティフォーラム

ブロック	開催地	研修内容
北海道・東北	山形県	・講演「学校教育と連携した選挙啓発について」 山形県明るい選挙推進協会 松浦宏之会長 ・講演「吉野作造とシティズンシップ」 吉野作造記念館 大川真館長 ・事例発表 東京都江東区明るい選挙推進協議会、岩手県北上市選挙管理委員会 ・講演「政治的リテラシーー地方議会と有権者の視点からー」 岩手県立大学副学長、総合政策学部 齋藤俊明教授 ・ワークショップ「話し合いを活性化させる技術～ファシリテーション入門～」 青森大学地域貢献センター長、青森大学社会学部 柏谷至教授
関東甲信越静	山梨県	・講演「地方政治の行方ー政治的リテラシーの向上を考えるー」 山梨学院大学法学部 江藤俊昭教授 ・事例発表 小山市明るい選挙推進協議会 ・講演「指定病院等における不在者投票の公正な実施の確保について」 山梨県選挙管理委員会 依田書記 ・ワークショップ「ディベートのすすめ」 中央大学文学部 矢野善郎教授
東海・北陸	福井県	・講演「政治的リテラシーを身に着けるーアメリカ合衆国の憲法学習を手がかりとしてー」 川崎医療短期大学 中原朋生教授 ・事例発表 宝塚市逆瀬川マンション自治会、石川県選挙管理委員会 ・ワークショップ「話し合いを重視した身近な社会問題学習」 名古屋工業大学 上原直人准教授
近畿	和歌山県	・講演「公民館における学習活動の今日的意義」 和歌山大学地域連携・生涯学習センター 村田和子教授 ・活動報告「指定病院等における不在者投票の外部立会人」 神戸市西区明るい選挙推進協議会 井上智津子会長 ・ワークショップ「市民討議会を体験する」 南山大学総合政策学部 前田洋枝 講師 ・講演「選挙の意義と選挙制度ー望ましい選挙制度はなにかー」 森脇俊雅 関西学院大学名誉教授
中国	広島県	・講演「21世紀の国家・社会で求められる市民性とは」 広島大学大学院教育学研究科 棚橋健治教授 ・講演「地方議会ウォッチ 地方議会改革の現状と課題」 環太平洋大学次世代教育学部 林紀行准教授 ・活動報告「指定病院等における不在者投票の外部立会人」 ・意見交換「明るい選挙推進協議会の活性化」 福山白ばら会 池原聡会長 ・ワークショップ「自分たちの理想を実現する政党づくり」 岡山大学大学院教育学研究科 桑原敏典教授
四国	徳島県	・講演「選挙と民主主義について考える」 徳島県明るい選挙推進協議会連合会 阿部 頼孝会長 ・活動報告「指定病院等における不在者投票の外部立会人」 神戸市西区明るい選挙推進協議会 井上智津子会長 ・事例発表「新たな事業への挑戦」 松山市選挙管理委員会 竹村奉文事務局長 ・ワークショップ「ミニディベート『原発再稼働 是か非か』 ～ディベートの進め方とポイント～」 創造性コンサルト・グループ 小川義則代表
九州	佐賀県	・講義「道義を貫いた人～田澤 義鋪～」 (一財)田澤記念館 田中 勉理事長 ・活動報告 福岡県大野城投票率あつぷの会、宮崎市明るい選挙推進協議会 ・ワークショップ「新聞ヨム、社会ワカル、投票率カワル ～情報を読み解く力を磨こう～」 熊本日日新聞社N I E 専門委員、熊本大学客員教授 越地 真一郎氏 ・事例発表「指定病院等における不在者投票の外部立会人制度について」 大分県選挙管理委員会 一丸書記長補佐 ・講義+WS「主権者としての憲法活用能力を身につける ー幼稚園からはじまるアメリカ合衆国の憲法学習を手がかりにー」 川崎医療短期大学教授 中原 朋生

平成26年度 若者リーダーフォーラム

ブロック	開催地	研修内容
北海道・東北	青森県	・講演 NPO法人Youth Create 原田謙介代表 ・活動報告 Create Future山梨、NPO法人秋田県南NPOセンター、学生団体「選挙へGO!!」 ・パネルディスカッション パネリスト：Create Future山梨 齋藤浩平代表、秋田県南NPOセンター 奥ちひろ氏、学生団体「選挙へGO!!」 竹内博之元代表、NPO法人Youth Create 原田謙介代表 コーディネーター：青森中央学院大学 佐藤淳専任講師 ・ワークショップ「自分たちは何ができるか？」 青森中央学院大学 佐藤淳専任講師 ・ワークショップ「メディアリテラシー講座」 F C Tメディアリテラシー研究所 森本洋介理事
関東甲信越静	東京都	・講演「選挙制度を学ぶ」 高知大学 上神貴佳准教授 ・活動報告 E-Railさいたま ・ワークショップ「有権者レーダーをつくろう」 NPO法人YouthCreate 原田謙介代表 ・活動報告 群馬県選挙管理委員会 ・活動報告 第1回中野区学生議会 ・講演「有権者が選挙制度を決める？ カナダの経験から」 神奈川県立国際言語文化アカデミア 岡田健太郎専任講師
東海・北陸・近畿	京都府	・講演「無業社会と政治参加」 立命館大学大学院 西田亮介特別招聘准教授 ・活動報告 右京区学生選挙サポーター ・ワークショップ「政治的リテラシーを身につける ー話し合いを重視した身近な社会問題学習」 名古屋工業大学 上原直人准教授 ・講演+WS「若者と政治をつなぐ6年間の活動～若者にできることを考える」 NPO法人YouthCreate 原田謙介代表
中国・四国	鳥取県	・講演「一票の較差 ー政治参加としての「権利」と投票参加における「正統性」との相克ー」 島根県立大学総合政策学部 光延忠彦教授 ・活動報告 ポリレンジャー～若者の手で政治をよくし隊！ ・ワークショップ「住民が主体的に動き出すまちづくり ー合意形成から主体形成へー」 島根大学教育学部 作野宏和教授 ・ワークショップ「メディア・リテラシー入門」 F C Tメディア・リテラシー研究所 西村寿子所長、新開清子理事
九州	宮崎県	・活動報告 学生選挙サポーターM-lightvo ・体験報告 練馬区選挙管理委員会でのインターンシップ ・講演「宮崎の今 地域を考える」 特定非営利活動法人宮崎文化本舗 桑畑夏生 ・講演「地方議会ウォッチ～地方議会を知り、議員を選ぶ目を養う～」 九州産業大学経済学部 宗像優教授 ・ワークショップ「街に郊外型大型スーパーがやってくる」 宮崎大学大学院教育学研究科 吉村功太郎准教授

平成26年度 連携型フォーラム

団体名	研修名	実施日	派遣講師（敬称略）
沖縄県	平成26年度沖縄県青年リーダー研修会	7月5日	琉球大学教育学部教授 島袋純 （前 沖縄県明るい選挙推進協議会会長）

若者選挙ネットワーク設立要綱

1 目的

各地の若者啓発グループが相互に交流・連携するとともに、総務省や(公財)明るい選挙推進協会が実施する啓発事業への参画を通じて、若者向けの啓発活動の全国展開を図り、若者の政治意識や投票参加意欲の向上を図ることを目的として、「若者選挙ネットワーク」(以下ネットワークと言う)を設立する。

2 主な活動

- (1) 各地の若者啓発グループが連携した啓発事業の企画立案
- (2) 「若者フォーラム」等の総務省や(公財)明るい選挙推進協会が実施する啓発事業への参画
- (3) その他、各地の若者啓発グループの交流に資する事業

3 組織

- (1) ネットワークは、上記1で示す目的に賛同する若者啓発グループのメンバーを会員として構成する。
- (2) ネットワークに代表1人を置く。
- (3) 代表は、上記3(1)の会員の中から互選する。
- (4) 代表は、協議会の会務を総括する。
- (5) 代表の任期は2年とする。但し再任は妨げない。
- (6) 代表は、会員の中からネットワークの同意を得て副代表を若干名選任することができる。
- (7) 副代表は代表を補佐する。
- (8) 代表に事故があるとき又代表が欠けたときは、代表が指名する副代表が、その職務を代理する。
- (9) ネットワークにアドバイザーを置くことができる。
- (10) アドバイザーは、代表が若者選挙ネットワークの同意を得て委嘱する。
- (11) アドバイザーは、ネットワークの運営・活動に関し、助言をするほか、会議に出席し意見を述べることができる。

4 運営

- (1) ネットワークの会議は、代表が招集する。
- (2) 代表は、必要があると認めるときは、必要な者にネットワークの会議への出席を求め、その意見を聴取することができる。
- (3) ネットワークの庶務は、総務省と(公財)明るい選挙推進協会が協力して行う。
- (4) この要綱に定めるものの他、ネットワークの運営に関し必要な事項は、代表がネットワークの同意を得て定める。

若者選挙ネットワーク加盟団体

	所在地	団体
1	青森県	学生団体「選挙へGO!!」
2	栃木県小山市	栃っ子！選挙推進プロジェクト
3	群馬県高崎市	TCUE投票ファクトリー
4	埼玉県	埼玉県選挙カレッジ
5	さいたま市	さいたま市青年選挙サポーター「E-Railさいたま」
6	東京都品川区	S a - 1 k o w
7	東京都港区	MINATO「選挙いつ得?!」プロジェクト
8	東京都八王子市	Vote at Chuo!!
9	神奈川県	かながわ選挙カレッジ
10	横浜市	イコットプロジェクト
11	山梨県	C r e a t e F u t u r e 山梨
12	新潟県	Niigata選挙カレッジ
13	富山県	選挙いいね！
14		選挙を身近に！富山のみんなの声
15	福井県	明るい選挙推進青年活動隊CEPT
16	岐阜県瑞穂市	こぞって投票にいきまいプロジェクト
17	岐阜県関市	I K O M A I プロジェクト
18	愛知県	明るい選挙推進サポーター
19	名古屋市	名古屋市青年選挙ボランティア
20	三重県	ライトスタッフ
21	三重県四日市市	四日市選挙啓発学生会「ツナガリ」
22	京都市右京区	右京区学生選挙サポーター
23	京都府長岡京市	長岡京市明推協青年部会
24	広島市	広島市明るい選挙ユースボランティア『ひろしま☆選挙係』
25	島根県	ポリレンジャー ～若者の手で政治をよくし隊！
26		しまね県大政経塾
27	愛媛県松山市	選挙コンシェルジュ
28	高知県	日本選挙連盟
29	福岡市	福岡市明るい選挙推進グループCECEUF
30	北九州市	選挙を考える大学生の集い
31	長崎県	長崎県明るい選挙推進サポーター
32	宮崎県	学生選挙サポーターM-l i g h v o
33	宮崎県延岡市	ミニ選挙管理委員会2001(in延岡)
34	鹿児島県	学生投票率100%をめざす会

平成 26 年度 参加型学習会開催支援事業

団体名	研修名	実施日	講師（敬称略）
長崎県佐世保市	明るい選挙啓発研修会	8月8日	福岡市明るい選挙啓発推進グループ「CECEUF」リーダー 鮫島希、副リーダー 飛永好見
名古屋市瑞穂区	平成26年度「瑞穂区ふれあい区民講座」	11月16日	徳山工業高等専門学校准教授 小川仁志
東京都町田市	明るい選挙推進講演会	11月16日	NP0法人市民プロデュース副理事長 吉岡恵美 紙芝居師 さるびあ亭かーこ。
東京都練馬区	平成26年度中学校啓発講座	3月10日	NP0法人YouthCreate代表 原田謙介

平成 26 年度 「主権者教育」普及実践事業

団体名	事業名	実施日	事業概要
神奈川県 茅ヶ崎市	未来茅ヶ崎市	7月12日 ～8月31日	若者が将来の市のビジョンを考え、それを基に作成した政策・予算プランをコンテスト形式で競い合うもの。
青森県	ヤングフォーラム 2014	8月20日	県内の若者を対象とした研修会。若者の低投票率に対する解決策をワークショップでまとめた他、ご当地めいすいくんを模擬投票で決定。
	「主権者教育」普及公開講座	9月30日	県内の明推協関係者を対象に、上記ヤングフォーラムの報告書を基にパネルディスカッションを実施。
福岡県	若者&選挙～天神で語ろう会～	10月25日	県内の若者を対象に、選管や地元の人気タレントによる講演、若者の投票率向上策についてのワークショップを実施。
横浜市	選挙啓発『特別授業』	10月2日、 27年1月10日	市内の公立高校2校で、横浜市明推協委員である大学教授による講義と質疑応答を実施。
高知県	Our Vote, Our Voice! ぼくらの声が、ぼくらの一票。～高知大学生を中心とした若者による意見交換会～	27年1月21日	県内の大学生等の若者を対象に、若者啓発グループによる事例発表や意見交換を実施。
熊本県 宇土市	明るい選挙啓発推進事業	11月26日 ～27年2月27日	市内の事業所代表者(企業、子育て機関)を対象に研修を実施し、明るい選挙推進事業所としての登録及び明るい選挙推進ステッカーの事業所への貼付を依頼。

映像資料『わたしたちが主役！～新しいステージ「主権者教育」～』



「選挙はマナーだ！」キャンペーン

